

---

# マレーシアは高所得国への移行が可能か

小野沢 純

Onozawa Jun

---

## はじめに

マレーシアは1人当たり国民総所得（GNI）がすでに1万米ドルを突破した（2013年1万60米ドル）<sup>(1)</sup>。世界銀行の分類に従えば<sup>(2)</sup>、マレーシアは「高位中所得国」に位置づけられ、高所得国に移行する一歩手前にある。発展途上国が中所得国に達した後に直面するであろう「中所得国の罟」（middle-income trap）は、①1人当たり所得水準がなかなか上昇しない、②経済成長率が低下ないし長期的に鈍化する、という面から捉えるものが多い。マレーシアの場合はどうなのか。アジア開発銀行（ADB）によれば、高位中所得国が高所得国へ移行するのに14年以上かかった場合、その国は中所得国の罟にはまっていると定義づけている<sup>(3)</sup>。マレーシアが高位中所得国に移行したのが高度成長期の1996年だったので、マレーシアも中所得国の罟にはまっていることになる。

しかし、この「罟」の定義は必ずしも明確でない。高位中所得国になったマレーシアはアジア通貨危機で米ドル換算の国民所得が激減し、1998—2003年の5年間は低位中所得国に逆戻りした。再び高位中所得国に復帰できたのは10年前の2004年からだ。成長率については、1980年代後半からアジア通貨危機までの10年間に毎年9%の高度成長を維持し、アジアでは中国に次ぐ勢いがあった。しかし、2000年代に入ると成長率はかつての半分鈍化した。ただ、最近数年は4—5%台の成長率を安定して維持できている。以上からマレーシアも中所得国の罟に陥っている、と決めつけてしまうのはいささか違和感がある。

しかし、マレーシア政府は世界銀行やADBなどの報告<sup>(4)</sup>を真剣に受けとめ、中所得国の罟を回避する必要を強く認識している。2010年に発表された「新経済モデル」（NEM: New Economic Model）ではマレーシアが中所得国の罟にはまっていると切り切った<sup>(5)</sup>。2015年から物品サービス税（消費税）を導入するのも中所得国の罟回避のため、とナジブ首相は言う<sup>(6)</sup>。罟にはまっているかどうかにかかわらず、現在のマレーシア政府にとっては、あと6年後の2020年に先進国入りを目指すと公約した国策『2020年ビジョン』を実現することが何と云っても最大の課題となっている。

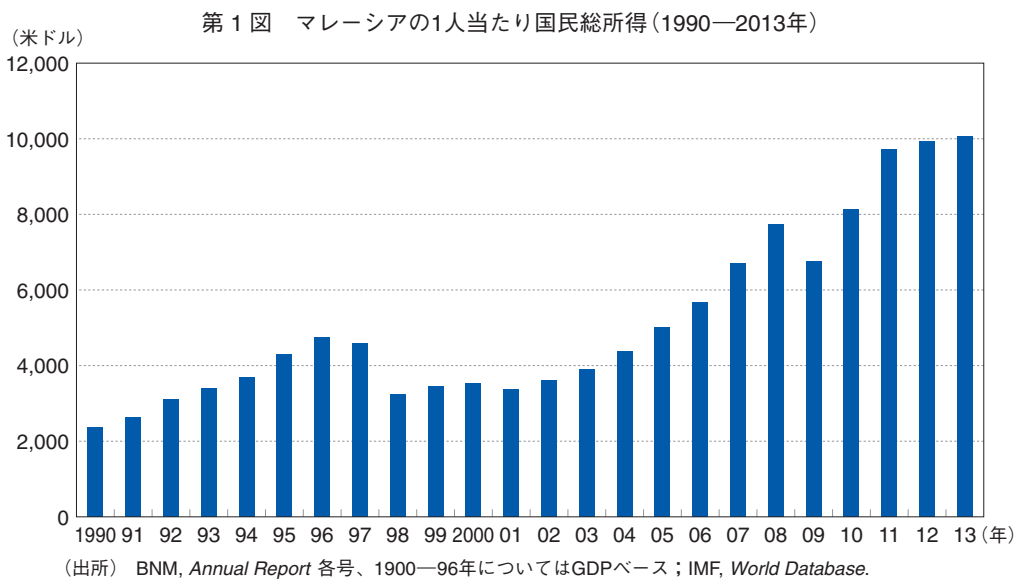
本稿では、中所得国の罟という視点からだけでなく『2020年ビジョン』も視野に入れて、2000年代からの経済成長の鈍化とその要因を明らかにし、マレーシアが高所得国にシフトできる可能性があるかどうか、課題は何なのかを検討したい。

## 1 マレーシアの経済発展——成長と構造変化

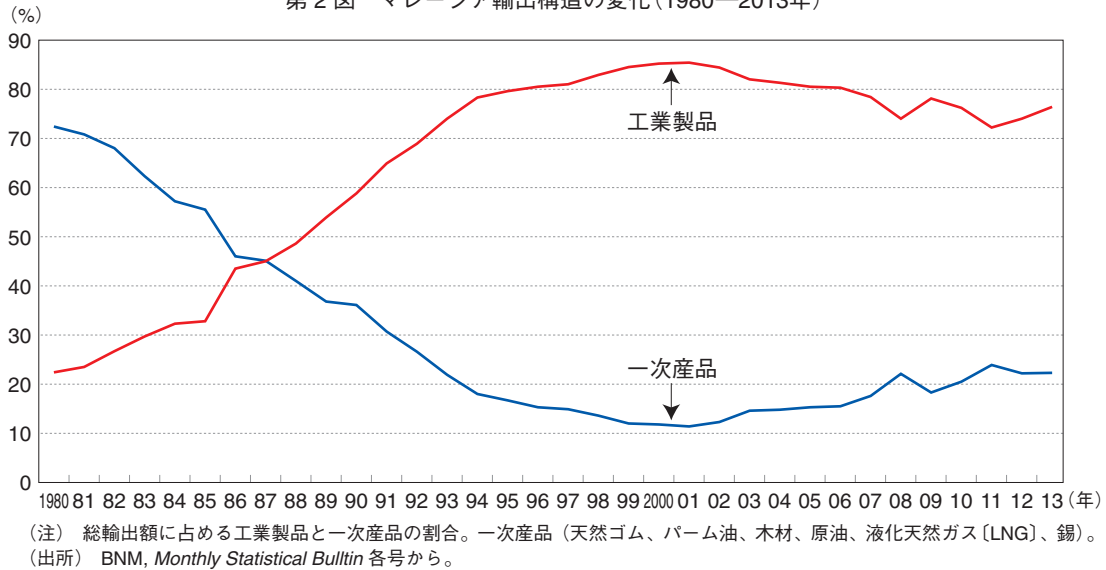
かつての植民地経済型の一次産品国から工業国へと見事に変貌したマレーシアは、2013年に1人当たりGNIが1万米ドル台に達した（第1図）。これまでの開発政策を振り返ると、国内市場の制約から外資導入により輸出志向型工業化を一貫して展開し、同時に多民族国家における民族間の経済的不均衡是正のための「ブミプトラ政策」<sup>⑦</sup>を実施するという他のアジア諸国にない特徴がある。韓国や台湾の先発グループが冷戦構造下の危機感から権威主義的開発を推進して高所得国に移行したのとは対照的に、マレーシアは1969年の5・13事件（マレーシア史上最悪の民族衝突事件）で露呈した民族間の亀裂への危機感から開発を進めたのである。

その結果、1990年初めまでにマレーシアの経済構造は大きく変貌した。国内総生産（GDP）に占める製造業比率は1988年以降農業を上回るようになり、2000年には33%に達し、輸出構造も1987年に電子・電気を中心とした工業品の比重が主要一次産品（天然ゴム、パーム油、木材、原油、液化天然ガス）をはじめて上回り、その勢いは加速して2000年には先進工業国並みの85%にも達した（第2図）。雇用面でも1988年をピークに農業人口が減少し、製造業やサービス産業へシフトし、1992年には製造業就業者数が農業就業者を超えた。このように産業構造面から工業国の顔となり、さらに1988年ごろから始まった天然ゴム農園やいわゆる3K分野で働く外国人労働者が急増加した。マレーシアはまだ中所得国なのに、1990年代初めにすでに先進国の様相を示していた。構造変化に拍車がかかったのは1988年から1997年まで約10年間も続いた9%台の高度経済成長があったからだ（第3図）。この時期にマレーシアに進出した数多くの日系企業や新興工業経済地域（NIES）の韓国、台湾の企業による直接投資活動がマレーシアの輸出工業化を促進した。

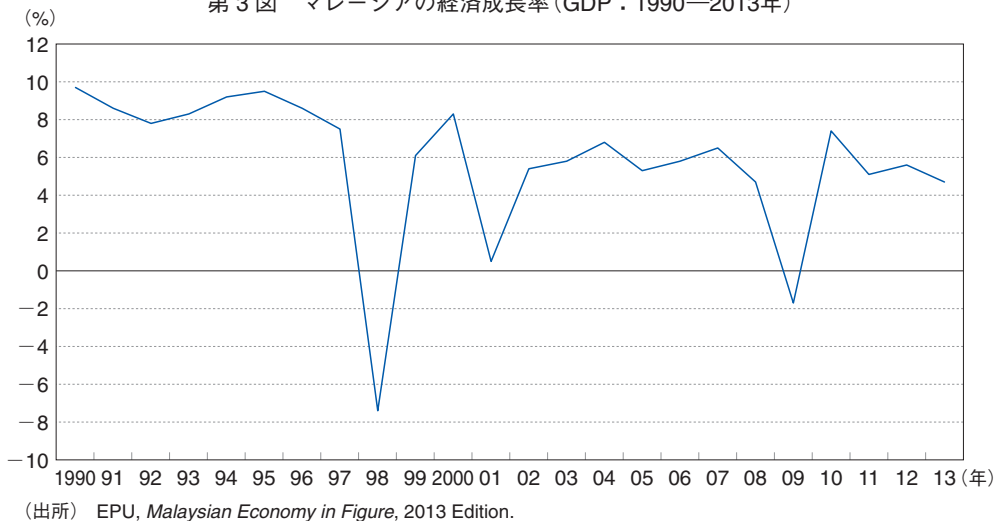
そこで、高度成長下の1991年、マハティール首相は2020年までにマレーシアを先進国入りさせるという『2020年ビジョン』を提唱した。これは1991年に生まれたマレーシアの子



第2図 マレーシア輸出構造の変化(1980—2013年)



第3図 マレーシアの経済成長率(GDP: 1990—2013年)



どもたちが社会の第一線に立つ30歳になる2020年までに、マレーシアを「経済のみならず政治、社会の面で完全な先進社会にする」という開発理念であり、これが今日までマレーシアの国策となった。ところが、1997/98年のアジア通貨危機によってマレーシア経済も大打撃を受け、V字回復したものの、2000年代に入ってから成長率はこれまでの半分に落ち込んだ。これでは2020年までに先進国には到底なれない、という悲観的な見方が強まった。

## 2 成長鈍化とその対応

2000年代に入ってから第3図のように、平均4%台の成長率に陥った(第8次マレーシア計画2001—05年: 4.7%、第9次マレーシア計画2006—10年: 4.2%)<sup>(8)</sup>。そのため、高度成長期の1991—97に年率9.2%を続けたマレーシアは、アジアのなかで中国(同11.5%)に次ぐ2番目の地位にあったのが、2001—09年になるとその半分の平均4.3%の伸びに低迷し、ベトナムやインド、インドネシア、フィリピンにも追い越された<sup>(9)</sup>。

成長低迷はなぜ起きたのか。マレーシア経済は貿易規模がGDP規模にはほぼ匹敵するので、対外経済に容易に影響されるのは言うまでもないが、それでも成長にブレーキをかけてきたのは国内の諸要因のほうが大きいと言わざるをえない<sup>(10)</sup>。主要要因を挙げてみる。

#### (1) 民間投資の不足

マレーシア経済がかつての勢いを欠いている大きな要因は、民間投資の不振にある。総固定資本形成の対GDP比は1990年代の高度成長期に45%を超えていたが、アジア危機後10年間は23%台に落ち込み、公共投資が調整役をしていたとはいえ、民間投資の後退が著しい。第4図のとおり、民間投資の対GDP比は2000年代の最初の10年はアジア通貨危機前の3分の1以下に縮小して10%台のままであった。

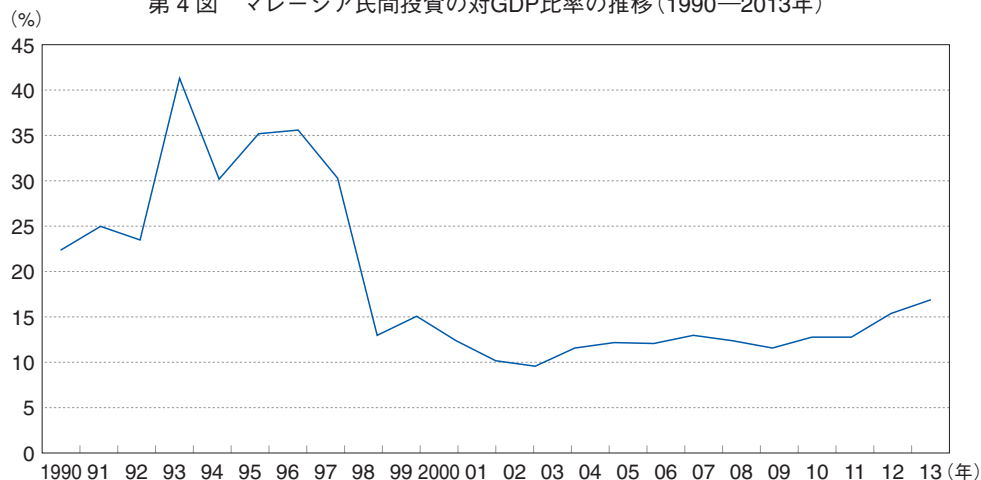
内外資本による直接投資認可額は2000年代に入って回復しているのだが、それが総固定資本形成にあまり寄与していないことになる。後述するように高度成長時代にみられた電子・電気分野に集中したダイナミックな製造業投資がやや後退し、むしろ金融や流通部門など大規模な設備投資を必要としないサービス産業への投資が増勢にあることが多少は影響しているのかもしれない。

#### (2) 生産性の低下

そこで、投資が低迷している大きな要因は、労働生産性が2000年代に1990年代高度成長期の半分に低下しているからだ、と「新経済モデル」(NEM)は指摘している<sup>(11)</sup>。

資本の寄与度が大幅に低下したことはやむをえない。だが、創意工夫して生産性を引き上げるはずの全要素生産性(TFP)が低迷していることに注目したい。マレーシアにおけるTFPの改善は、すでに1980年代の「マレーシア計画書」のなかで「第三の要素(Third factor)」として取り上げられてきたが、実際には有効な成果を上げていないと言える。マレーシアでは研究開発(R&D)投資がまだ相対的に少なく、これが企業のイノベーション活動を制約することになる。また、ビジネス・マインドに関連して、マレーシアの実業家のなかにはアジア通貨危機の苦い経験から、生産性向上のための追加投資をするよりも低賃金の外国人労働者に依存すれば、それなりに収益を確保できるという短期的視野の「低コスト・ピ

第4図 マレーシア民間投資の対GDP比率の推移(1990—2013年)



(出所) EPU, *Malaysian Economy in Figure*, 2013 Edition.

第1表 マレーシアの労働生産性伸び率に対する  
寄与(平均年率) (%)

	1987—97年	1998—2007年
労働生産性の伸び率	5.5	2.9
資本の寄与	3.4	1.0
教育の寄与	0.3	0.3
土地の寄与	0.0	-0.1
全要素生産性(TFP)	1.7	1.6

(出所) NEAC, *New Economic Model for Malaysia (part 1)*, 2010, p. 52.

ジネスモデル」にいつまでも執着しているのではないかと、NEMは手厳しい<sup>(12)</sup>。

### (3) 熟練労働力の不足

生産性の引き上げにネックになっているのが熟練労働者の不足である。「2013年中央銀行(BNM)年報」によれば、就業人口1330万人のうち、高い技能をもつ熟練労働力(high-skill workers)が全体の26%、中間の労働力63%、技能が低い労働力13%という構成は近年あまり変わっていないという<sup>(13)</sup>。熟練労働力の占める割合が高所得国になったシンガポール(51%)や香港(36%)と比べるとやはり低い<sup>(14)</sup>。

人材育成のための技能・技術訓練学校などへの政府支援は変わらないので、人材供給面の問題よりも、産業構造の高度化に伴う人材ニーズの問題と関連してくる。上記の低コスト・ビジネスモデルに従えば、高い賃金の熟練労働力採用を抑える代わりに、転職しない(できない)定着率の高い外国人労働者に依存することになる。2013年現在の全就業人口1334万人のうち、外国人労働者は登録ベースで247万人、その就業分野は製造業(35%)、農業(26%)、建設(20%)、サービス業に及ぶ<sup>(15)</sup>。外国人労働者にも最低賃金制度(半島マレーシアは月900リンギット[RM])が2013年から適用され、低コストでなくなりつつある。

### (4) その他の問題

民間投資が低迷、あるいは阻まれている要因として、その他にもさまざまな問題が提起された。熟練労働力が不足しているというよりも適切な雇用機会がないためにマレーシアから頭脳が流出している<sup>(16)</sup>、政府系企業(GLC: Government-Linked Companies)が民間企業の新規参入を阻害していることやブミプトラ政策の問題<sup>(17)</sup>、自由市場経済論の観点から燃料などの政府補助金負担による財政悪化、公的部門の非効率などが挙げられている。

いずれも解決するのが難しい問題だ。これまで2度の総選挙(2008年、2013年)を通じて与党への支持率がしだいに低下したことが明白となった。それもあって、2009年4月に発足したナジブ新政権は、低迷したマレーシア経済をいかに再活性化するか、先進国入りの目標『2020年ビジョン』をいかに実現させるか、にあらためて取り組むことになった。

### (5) ナジブ政権の変革プログラム

就任するや「サトゥ・マレーシア」(One Malaysia)という多民族国家の団結をスローガンに掲げたナジブ首相が最初に取り組んだのは、サービス産業27業種におけるブミプトラ資本30%規制を撤廃して民間投資の促進策を打ち出したことだ。

翌2010年には、国家経済諮問評議会（NEAC: The National Economic Advisory）が2020年までの10年間で1人当たり所得が1万5000ドルに達する高所得国を目指した「新経済モデル」（NEM）を発表した。NEMは民族に関係なく低所得者層の所得を引き上げる政策を強調してプミプトラ政策の修正を示唆したうえで、民間投資の活性化と外国人労働者の削減、競争力の強化、市場優先政策、知識集約産業の振興、成長産業の開拓、環境政策、公共部門の強化など8つの新開発戦略が提起された。これを受けてナジブ政権は2つの変革プログラムに着手した。

ひとつが2010年1月からスタートした「政府変革プログラム」（GTP: Government Transformation Programme）。これは「2020年ビジョン」に向けて政府自身が努力すべきものとして、①犯罪減少、②汚職撲滅、③教育の充実、④低所得層の生活改善、⑤農村・僻地のインフラ近代化、⑥公共輸送の改善、の6つを「国家重点達成分野」（NKRA）と指定して実績報告を担当大臣に提出することが義務づけられた（のちに物価値上りを懸念して、「⑦国民の生計費支援」が追加された）。

2つ目が2011年から開始された「経済変革プログラム」（ETP: Economic Transformation Programme）。成長の牽引役として第2表の12分野が「国家重点経済領域」（NKEA: National Key Economic Areas）と指定された。重点開発分野を特定するやり方はマレーシアの開発政策でははじめての試みである。

2014年5月に発表されたETPの過去3年間（2011—13年）の実績報告書によると、ETP投資案件総計196件、投資予定額2193億リンギット（RM）、雇用創出43.8万人に達したという<sup>(18)</sup>。第2表から明らかのように、重点領域がとくにサービス産業に集中していることに注目したい。マレーシアに優位性のあるサービス産業を今後の成長セクターにしようという意図がみえてくる。製造業分野は電子・電気だけだ。クアラルンプール首都圏の大量高速輸送シ

第2表 国家重点経済領域(NKEA)

重点領域	主なプロジェクト
1. 石油・ガス	国営石油会社ペトロナスの海外開発事業を重視
2. パーム油産業	パーム油加工産業(バイオマスなど)の世界ハブにする
3. 農業	規模の経済と情報技術(IT)によるアグリビジネスの振興
4. 金融サービス	イスラム金融の国際センター、イスラム資本市場の拡大
5. 卸売・小売業	ミドルクラスの拡大に対応する小売業の近代化
6. 観光	就業人口16%が従事、エコツーリズム振興
7. 情報通信技術	MSC(マルチメディア・スーパー・コリドー)開発支援
8. 教育サービス	15万人の留学生確保
9. ビジネス・サービス	建設・環境分野の支援サービス
10. 民間医療	医療観光の振興(年間100万人の外国人受け入れ)
11. 電子・電気機器	設計、検査・精密機械加工への支援強化、R&D
12. 大クアラルンプール圏開発	大量高速輸送システム(MRT)導入など

(出所) Malaysia Government, *Tenth Malaysia Plan 2011–2015*, 2010.

システム（MRT）はすでに工事が推進されており、その波及効果に期待がかかる。

こうした重点政策の結果、2013年から四半期ごとの経済成長率が上昇傾向を示し、2014年に入ると第1四半期に6.2%という高い成長率を達成し、少し明るい展望がでてきた。今後6—7%の成長率もありうる。とくに民間投資の伸び率が2010年から連続5年間年率15%台の2桁成長が実現した。ETPによる投資活動が反映されているのかもしれない。第4図をもう一度みると、民間投資の対GDP比率が2010年の12.8%から2013年16.9%へとやっと少しづつ右上がり傾向に転じているのが心強い。

### 3 高所得国へ導く経済的背景

マレーシアはすでに1人当たりGNIが1万米ドルを超えていることや、2010年代からETPのもとで民間投資活動に少し活気が戻ってきたなどで、このままの成長が続けば、1人当たりGNIに限ってみれば、マレーシアは2020年までに目標の1万5000米ドルを達成する可能性がかなりある。ADBのワーキング・ペーパー（2012年）にも、今後1人当たり所得が年率3%の割合で伸びれば、マレーシアはあと数年すれば高所得国になるはずだ、とある<sup>(19)</sup>。では、マレーシアが中所得国の罫を回避して、高所得国へ移行する可能性があると考えられる背景は何だろうか。ここでは4点を取り上げたい。

#### (1) 内需が成長を支えるパターンに

マレーシア経済が対外経済動向に強く左右されることは今後とも変わらないものの、成長が鈍化した2000年代からは外需の落ち込みを内需（消費と総固定資本形成）が下支えする構図がはっきり出てきた。成長を牽引するのは民間消費と総固定資本形成というパターンが、貿易依存度の高いマレーシアでも定着しつつある。総需要の面からみると、GDPに占める消費の比率は2000年の57%から2013年には65%台に上昇している。とりわけ民間消費のシェアが同期間に45%から52%台へ拡大した<sup>(20)</sup>。GDPの半分以上が個人の消費となる。

民間消費は、1人当たり所得が1万ドルを超えたので、さらに潜在的な力を発揮するだろう。内需主導の経済は高い成長率をもたらさないかもしれないが、安定的で持続的な成長を可能にする。よって、NEMの想定する2020年まで年率6%の成長率目標はクリアされる公算が大きい。

#### (2) サービス産業が成長をリードする

アジア通貨危機以前の高度成長時代にマレーシア経済をリードした電子・電気機器部門は2000年代に入ると、なお主役の一端を担っているものの、輸出市場の景気変動によりかつての勢いを失っている。代わって成長をリードし始めているのがサービス産業である。内需主導の経済がサービス産業を動かし、サービス部門が経済成長に寄与する度合いが高まっている。2013年にはマレーシアの経済成長率の約7割にサービス産業が寄与した。同年の民間投資の約半分が商業、流通、金融、通信、運輸、観光、ヘルスケアなどのサービス部門における新規および拡張投資に向けられた<sup>(21)</sup>。

一般にサービス産業は、発展途上国でも先進国でも経済発展段階に関係なく、最も大きな比重を占めるものだが、マレーシアでもサービス産業のシェア（2013年）はGDPで58%

(製造業は25%)、民間投資で48% (同27%)、雇用は53% (同29%) で、いずれも最大の割合を占めている<sup>(22)</sup>。ただ、マレーシアの場合は、ETPで政府が指定した重点経済領域のほとんどがサービス産業であるように (第2表参照)、新規の成長産業をサービス部門に集中させている。これは製造業分野での高度技術・高付加価値製品への投資を重視しているのと同様に、サービス産業においても付加価値の高い大型投資を促進することによって高所得国への道を進もうとしていることを示していると思われる。

例えば、マレーシアとしての優位性が十分に発揮できる成長産業がハラール産業 (イスラム教で許されている項目とその製品化) とイスラム金融だ。マレーシアは食品や医薬品、化粧品などのハラール産業のハブとして台頭してきた。全国20カ所 (計画中を含む) のハラール工業団地で世界中に広がるハラール市場向けに製造を展開している。イスラム世界で最も信頼されているマレーシアのハラール認証がマレーシアの優位性を決定づける。日系企業もすでにグルタミン酸ナトリウム、マヨネーズなどに参入している。また、イスラム金融面では2000年以降に世界で発行されたイスラム債 (スーク) の半分がマレーシアで起債され、首都圏のMRTなどインフラ資金源にイスラム金融が貢献するようになった。さらにクアラルンプールに建設中の大型イスラム金融センターはイスラム金融を活発化させよう。イスラム金融でのマレーシアの強みは、銀行システムがなかった中東と違って、メッカ巡礼のための基金 (タボン・ハジ、1962年創設) をもたらした庶民イスラム金融の仕組みがもともマレーの伝統社会にあったからだ<sup>(23)</sup>。イスラム金融面ではマレーシアがすでに先を歩んでいる。

### (3) 海外直接投資の時代に

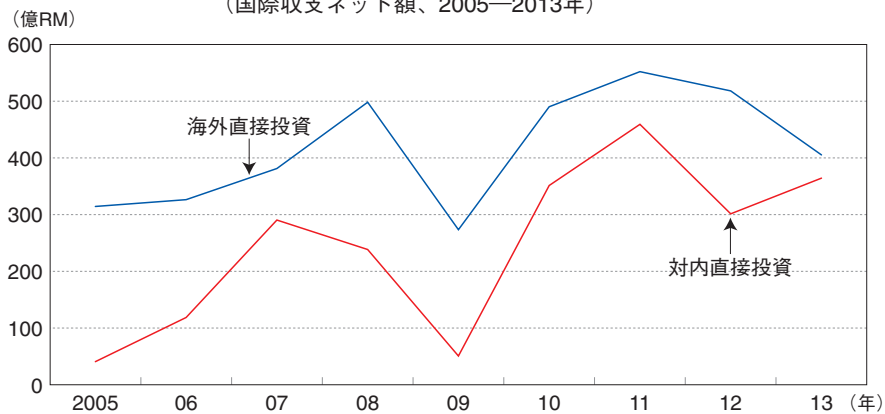
経済が発展すると直接投資受け入れ国から投資国へシフトするものだが、マレーシアはその転換期にある。2005年にRMの固定相場から変動相場制への移行 (切り上げ) があってから海外投資が加速化し、国際収支上のネット資本額は海外直接投資額が対内直接投資額を一貫して上回るという他の中所得国にみられないパターンになっている (第5図)。1人当たりGDPと1人当たり対外直接投資残高に相関関係がある場合に、このような現象が生じるという<sup>(24)</sup>。これがマレーシアにもあてはまる。

どの分野に投資しているのか。マレーシアの海外直接投資の中心はサービス産業 (全体の約6割) で、とくに銀行など金融業が目立つ。次に国営石油会社ペトロナスによる石油・ガス (約3割)、それに農業、製造業、建設が続く (第3表)。投資先は1位東南アジア諸国連合 (ASEAN)、2位中南米、3位アフリカ、これら発展途上の3地域が全体の7割弱を占めている。

海外投資の担い手はGLCを含む大手企業が多い。銀行業ではMaybankがシンガポール、インドネシア、フィリピンなどASEAN各地に進出し、またCIMBグループもタイで不良債権を買い取るなどして基盤をつくり、シンガポールやインドネシア、カンボジア、ベトナムに拠点をもつ。石油採掘から精製、ガソリンスタンドまでカバーするペトロナスは世界50カ国以上に展開している<sup>(25)</sup>。アフリカ向け直接投資で2011年にマレーシアが中国を抜き世界3位に浮上したのも<sup>(26)</sup> ペトロナスが貢献しているからだ。農業分野ではインドネシアでのパーム油農園にSime Dirby、FELDAなどのGLCが進出している。2015年からASEAN経済



第5図 マレーシアの海外直接投資と対内直接投資の比較  
(国際収支ネット額、2005—2013年)



(出所) Bank Negara Malaysia, *BNM Annual Report 2010*, 同 *2013* から作成。

第3表 マレーシアの海外直接投資の投資先・投資分野  
(2012年末残高、億RM)

投資先	投資残高 (%)	投資分野	投資残高 (%)
1. 東南アジア	1,311 (35.6)	1. サービス産業	2,094 (56.9)
2. 中南米	502 (13.6)	銀行・保険	1,127 (30.6)
3. アフリカ	483 (13.1)	情報・通信	366 (9.9)
4. 欧州	412 (11.2)	卸小売業	98 (2.7)
5. 南アジア	320 (8.7)	2. 鉱業	1,025 (27.8)
6. 大洋州	271 (7.4)	3. 農業	309 (8.4)
7. 北米	231 (6.3)	4. 製造業	200 (5.4)
8. 北東アジア	150 (4.1)	5. 建設	55 (1.5)
総計	3,682 (100)	総計	3,682 (100)

(出所) 国際貿易投資研究所 (ITI)、増田耕太郎「マレーシアの対内・対外直接投資」から。原資料は、Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, Jan. 2014.

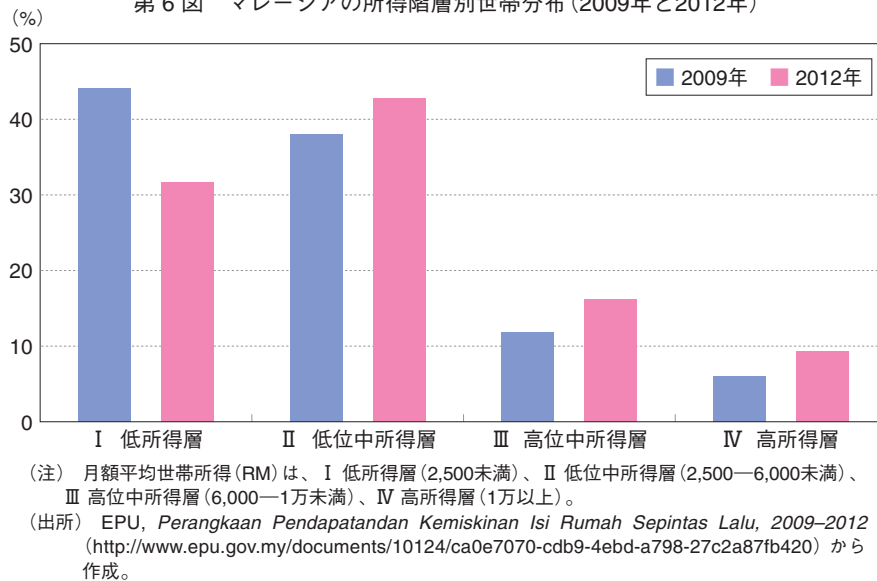
共同体 (AEC) が動き出せば、域内直接投資がさらに活発化する。域内投資で先行するマレーシア企業にはグローバル企業として成長するチャンスになる。

#### (4) ミドルクラスの拡大

人口増加率 1.3% のマレーシアは他のアジア諸国と違ってまだ若く、国際連合によると人口ボーナス期が 2040 年ごろまで続く。まだ釣鐘型の人口ピラミッドになっており、高齢化社会はもっと先になる。それゆえ 2014 年に人口 3000 万人に達したマレーシアにとっては内需が拡大して経済を活性化できる環境にあり、高所得国への移行がより有利になるはずだ。

ここで注目すべきは、マレーシアでもミドルクラス、社会の中間階層の割合が近年拡大していることだ。最近の 3 カ年 (2009—2012 年) で月額平均世帯所得階層別の分布がどのように変化したかを示す第 6 図から明らかなように、月額 2500RM 未満の低所得層が減少し、逆に中所得層以上が膨らみ、全体として所得が上昇していることが明白だ。2500—6000RM を低位中所得層とすると 2009 年の 38% から 2012 年には 43% へ拡大した。これに 6000RM から 1 万 RM 未満までの高位中所得層を加えたミドルクラス全体のシェアは 59% になる。いまやマ

第6図 マレーシアの所得階層別世帯分布(2009年と2012年)



マレーシアの人々の6割近くがミドルクラスに属するとみて間違いない。彼らの多くはスマートフォンはもちろん、車を2台もつ世帯が増えるなど消費性向やライフスタイルが民族に関係なく共通に変容していく傾向がみられるようになった。

所得階層別の民族別分布データは残念ながら公表されていないが、2008年11月の国会で総理府副大臣が明らかにした数字によると<sup>(27)</sup>、2007年のミドルクラス(ここでは月額2000—5000RM)ではマレー人が52%を占めていた(華人は29%)、これに5000—1万RMの高位中所得層を加えてもマレー人がミドルクラス全体の51%を占めることになる。これは何を意味するのか。つまり、やっと所得分布がマレーシアの人口構成比をほぼ反映するようになったということだ。ミドルクラスにマレー人が少なかった時代はもう終わっているのだ。

#### 4 今後の課題

マレーシア経済は2010年代からのGTPやETPの変革プログラムなどにより成長鈍化から立ち直りつつある。だからと言ってマレーシアの先進国入りを楽観するわけにはいかない。というのも、まずサービス産業に躍進の動きがあるけれども、産業構造の高度化はまだ不十分である。製造業の再活性化が必要だ。GDPに占める製造業の比重が2000年の33.4%から2013年に24.5%へ低下、また輸出に占める工業製品の比重も同じく85.2%から76.4%へと9ポイントも低下した。うちマレーシアのトップ輸出品である電子・電気機器が61.7%から36.7%まで急落している。この期間に石油・ガスやパーム油など一次産品価格の高騰が輸出増につながり、相対的に工業製品の輸出シェアを低下させたこともあるが、それだけではない。製造業の付加価値額統計をみると、電子・電気部門は2000年に付加価値額全体の28.8%も占めていたが、2010年には17.3%へと激減している<sup>(28)</sup>。半導体など電子部品産業は大規模な産業集積があり、人材やノウハウが蓄積されてマレーシアは優位性を維持している。だが、家電製品や電気器具の部門は貿易自由化のなかで国際競争力を失い、まさに罠に陥ったと言っても過言でない。

やはり、高付加価値化、自動化へのシフトなどによる生産性向上は不可欠である。2013年から最低賃金制度が導入されたが、相変わらず外国人労働者依存のままの低コスト・ビジネスモデルに囚われている経営者が多い。ただ、マレーシアが世界最大の生産輸出国であるゴム手袋業界では、コッサン・ラバー社のように生産ラインの構築と古い機械の入れ替えをし、さらに加工技術の向上や自動化装置導入による労働集約型産業からの脱却を図るべき時がきた、と認識している<sup>(29)</sup>。これこそが産業高度化の王道である。

第2に、産業の高付加価値化に欠かせない人材活用は依然として大きな課題である。企業による高度化投資が活発化すれば、世銀レポートが指摘するような流出する頭脳集団<sup>(30)</sup>が活用され、また人的資源省や教育省、青年スポーツ省などの職業・技術訓練学校と技術系私立大学の卒業生らが採用されることになるので、熟練労働力の底上げになるはずだ。

第3はブミプトラ政策の捉え方についての問題である。マレーシアが中所得国の罫にはまっていると主張する論者のほとんどは、その要因としてブミプトラ政策が成長を阻害しているからと指摘する。そうだろうか。ブミプトラ政策の根幹ともなっている新経済政策(NEP)が導入された1970年代から40年間、マレーシアは成長を続けて国民所得が向上したではないか。経済危機期(1985年不況、1997年アジア通貨危機、2008年国際金融危機)ではブミプトラ政策を棚上げしてまで企業に有利な投資促進策を導入した。このような政府の現実主義的対応により、日系企業を含む100%輸出企業や中規模以下の企業(華人企業が多い)は実質的にブミプトラ政策の適用から除外されてきた。

むしろ問題なのは、ブミプトラ政策が政治的に利用されていることだ。総選挙や党大会になると与党も野党もブミプトラ政策を取り上げて人々の支持を得ようとする政治手法が40年間も続いている<sup>(31)</sup>。そのため、ブミプトラ政策への過剰な期待と反発が繰り返される。

『2020年ビジョン』に向けてこれからのブミプトラ政策は、第1にNEMが提唱するように所得下位40%層(7割がブミプトラ)の生活改善に重点をおくことだろう。マレー系右派からブミプトラ政策の見直しに反対があるものの、政治指導者の強力なリーダーシップがいまこそ求められる。第2の重点は、資本の30%保有ではなく、本当に実力のあるブミプトラ経営者や実業家を育成し、そうした人々がビジネスの現場で活躍することだ。そのためにはGLC(政府系企業)を活用する方法がある。金融、通信、石油、農園などで1990年代から躍進するGLCはそのほとんどが若手の有能なブミプトラ企業人によって経営されている。アジア通貨危機で頓挫したブミプトラ企業群を整理再編したのもGLCのブミプトラ経営陣である。第2次ナジブ政権で経済企画庁長官に抜擢されたワヒド・オマールはGLCのひとつであるMaybankの最高経営責任者(CEO)であった。GLCは政府の出資があるものの、会社法で設立されブミプトラ経営陣が采配する構図になっている。GLCの代表格でもあるペトロナスが天然資源の恩恵ではなく「国家歳入の37%を支えているのは、経営の成果である」との熊谷聡の報告<sup>(32)</sup>は傾聴に値する。GLCへの批判はあるが、これからはブミプトラ企業がGLCと連携して事業を行ない、やがてGLCの一部をブミプトラ企業として民営化していく選択肢がある。

## むすび

近年のマレーシア経済は、1988—97年の高度成長期から1998—2009年の低迷期を経て、2010—20年の変革期へと3つに分けられる。今後6%台の安定成長が予想されるので、2018年に予定される総選挙によって政治的安定が維持できるとすれば、2020年までに1人当たり国民所得1万5000ドルの高所得国入りは可能である。

ただ、産業構造の高度化に向けた努力が引き続き必要だ。企業ベースでは外国人労働力への依存を軽減し、加工技術の改善や自動化による高付加価値生産へシフトする経営マインドの転換が当面求められよう。そして、水不足や洪水対策、公共輸送などのインフラ整備、さらには治安の悪化対策、汚職防止などマレーシアが高所得国入りしても解決を迫られる課題は残る。ブミプトラ政策については、ミドルクラスやほとんどの専門職がいまやブミプトラが人口比率に見合った過半を占めるようになったので、時代にそぐわない極端な優遇策（車・住宅の購入価格など）は2020年をめどに見直しすべきだろう。

マレーシアが先進国入りすると、日本との関係では、「被援助国からの卒業」問題への対応がある。すでにわが国では、対マレーシア支援を「中所得国支援のモデルケース」とみなしてきた。マレーシアは先進国に近づくにつれ、とくに障害児教育など社会福祉面での要請が多くなり、これに日本は協力してきた。卒業プロセスがどのようになされるのか不明だが、高所得国入りしたとしてもマレーシアからの協力要請は強まるものと思われる。32周年を迎えたロックイースト政策はそのセカンド・ウェーブに入った。これまでの日本・マレーシア協力で蓄積された「資産 (Assets)」を活用すべきだ、との「マレーシア国別評価 (第三者評価) 報告書」(2011年)<sup>(33)</sup>の提言は、まさに正鵠を得ている。「支援の切れ目は縁の切れ目」にならぬようにしたい。

- (1) Bank Negara Malaysia (BNM), *Bank Negara Malaysia Annual Report 2013*, 2014.
- (2) 世界銀行は1人当たりGNIをベースに、低所得国 (1035米ドル以下)、低位中所得国 (1036—4085米ドル)、高位中所得国 (4086—1万2615米ドル)、高所得国 (1万2616米ドル以上) の4つに分類している (金額は2012年基準)。
- (3) Jesus Felipe, “Tracking the Middle-Income Trap: What is It, Who is in It, and Why? (Part 1),” *ADB Economics Working Paper Series*, No. 306, March 2012, p. 18.
- (4) とくに、Indermit Gill and Homi Kharas, *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, World Bank, 2007 および Asian Development Bank, *Asia 2050: Realizing the Asian Century*, 2011.
- (5) The National Economic Advisory Council (NEAC), *New Economic Model for Malaysia (Part 1)*, 2010, p. 3.
- (6) 2014年5月1日のナジブ首相発言、*New Straits Times*, May 2, 2014.
- (7) 多民族国家マレーシアの民族別人口構成 (2013年) はマレー人55%とその他先住民13%、華人24%、インド人7%、その他1% (マレーシア首相府経済企画庁 [EPU: Economic Planning Unit], *The Malaysian Economy in Figures 2013*, 2013)。マレー人とその他先住民を合わせた67%の人たちを「ブミプトラ」(土着の民、の意味) と呼び、その経済的地位向上を目指した優遇政策はブミプトラ政策と一般に言われている。詳細は、小野沢純「ブミプトラ政策——多民族国家マレーシアの開発ジレンマ」『マレーシア研究』第1号 (2012年) を参照。
- (8) The Malaysia Government, *Tenth Malaysia Plan 2011–2015*, 2010, p. 37.

- (9) Ibid., p. 4
- (10) 小野沢純「マレーシアの新開発戦略——『新経済モデル』と『第10次マレーシア計画』」『季刊国際貿易と投資』第81号（2010年）。
- (11) NEAC, op. cit., p. 52.
- (12) Ibid., p. 61.
- (13) BNM, op. cit., p. 18.
- (14) *Tenth Malaysia Plan*, op. cit., p. 192.
- (15) BNM, op. cit., p. 18.
- (16) The World Bank, *Malaysia Economic Monitor: Brain Drain*, April 2011.
- (17) 牛山隆一「高所得国入りをめざすマレーシア——高成長持続への旧弊打破の難題」、日本経済研究センター『ASEAN経済と中所得国の罫』、2013年12月。
- (18) マレーシア首相府業績管理・実施局（PEMANDU: Performance Management & Delivery Unit）、Jabatan Perdana Menteri, *Economic Transformation Programme, Annual Report 2013*, May 2014.
- (19) Felipe, op. cit., p. 23
- (20) BNM, op. cit., p. 17.
- (21) BNM, op. cit., p. 19.
- (22) *The Malaysian Economy in Figures 2013*, op. cit.
- (23) 詳細は、小野沢純「タボン・ハジとウルク・アジズ教授の竹筒哲学——マレーシアの庶民イスラム金融の原点を探る」『イスラム金融シリーズ』（立命館アジア太平洋大学国際経営学部）、No. 2（2010年10月）。
- (24) 熊谷章太郎「直接投資受入国から投資国へ転換するタイ、マレーシア」『RIM環太平洋ビジネス情報』（日本総研〔RIM〕）第14巻第53号（2014年）。
- (25) ペトロナスの海外投資については、熊谷聡「ペトロナス——知られざる高収益企業」『IDE-JETRO海外研究員レポート』2014年4月。
- (26) 『アフリカ・ニュース』2013年3月29日（[http://www.africa-news.jp/news\\_NGcmIBSPR.html](http://www.africa-news.jp/news_NGcmIBSPR.html)）。
- (27) 小野沢純、前掲論文（注7）、29-31ページ。
- (28) データは、BNM, *Monthly Statistical Bulletin* 各号から。
- (29) 「マレーシアナビ！（経済）」2014年5月15日。
- (30) 頭脳流出についてはブミプトラ政策が一因と言われる。だが、有能な人材が高賃金ゆえに国内の企業で採用されにくい一方、資格社会・学歴社会を基本とする英連邦ならばシンガポールでもオーストラリア、カナダでも、資格のあるマレーシア人は比較的容易に採用される。つまり旧英植民地に共通する就職事情が流出を促しているのであって、ブミプトラ政策とはあまり関係ない。
- (31) 総選挙後の2014年9月14日に開催された「ブミプトラ経済強化大会」でナジブ首相が発表した五大戦略は何ら目新しいものがなかった。つまり、これは同大会後に開かれた与党連合筆頭の統一マレー人国民組織（UMNO）総会に向けて先手を打ったようなものと言える。
- (32) 熊谷聡、前掲レポート（注25）。
- (33) 平成22年度外務省第三者評価「マレーシア国別評価（第三者評価）報告書」、2011年3月。